

ふかがわ 市議会だより

No. 230 2018・5

平成30年 第1回定例会

- ◆可決した条例等……2～4P
- ◆一般質問……5～12P
- ◆平成30年第1回臨時会・行政視察報告……13P
- ◆深川市農業関係団体・深川市議会意見交換会……14P
- ◆議員定数見直しに関する意見交換会……14P
- ◆平成29年度政務活動費収支報告……15P
- ◆市議会だよりのリニューアルについて……16P

平成30年5月7日発行
発行 深川市議会 編集 広報編集委員会

見よう!聴こう!話そう!
議会報告会

6月4日(月)



時間 午後6時から7時30分まで
会場 深川市中央公民館 2階講堂 (事前申込不要)
内容 第1回定例会の報告、議会改革をテーマとした意見交換



新年度予算を可決 各会計総額287億5,648万円

深川市議会は、平成30年第1回定例会を、3月1日から20日までの20日間開催しました。

今議会は、平成30年度各会計予算8件、深川市職員給与条例の一部を改正する条例など条例10件、補正予算10件、意見案2件、その他議案1件の審議を行い可決等しました。

条例等

〔深川市職員給与条例の一部を改正する条例について〕

市立病院の回復期の治療を行う地域包括ケア病棟に勤務する看護師等の勤務体制を、現在の日勤・準夜勤務・深夜勤務の3交代制から、本年4月より日勤及び夜間勤務の2交代制にすることに伴い、夜間看護手当に所要の改正を行うものです。

〔深川市税条例の一部を改正する条例について〕

地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律が、昨年、関係法令とともに公布されたことに伴い、本条例の一部を改正するもので

す。
改正の主な内容は、軽自動車税の税率の特例の適用期限を延長し、軽自動車税の環境性能割に関する規定を設けることなどです。

〔深川市議会の議決すべき事件に関する条例について〕

国の定住自立圏構想推進要綱に基づき、深川市を中心とする北空知1市4町による、定住自立圏の形成に向け、今後、予定される定住自立圏形成協定の締結などについて、地方自治法第96条第2項の規定により、深川市議会の議決すべき事件として定めるものです。

〔深川市都市公園条例の一部を改正する条例について〕

平成29年6月に都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令が公布されたため、都市公園法施行令の一部が改正され、都市公園の敷地面積に占める運動施設面積の割合の上限を地方公共団体の条例で定めることとなったため、この割合を国の参酌すべき基準と同様の100分の50とするものです。

〔深川市介護保険条例の一部を改正する条例について〕

次期の介護保険事業計画期間（平成30～32年度）の65歳以上の第1号被保険者に係る保険料については、介護保険法の規定により、おおむね3年を通じ、財政の均衡を保つことができるものでなければならないとされています。

それにより、保険料の所得段階区分を現行の9段階区分（国標準）を引き続き採用し、保険料の基準額については、現行の年額55,200円（月額4,600円）に据え置くこととし、適用期間などの改正を行うものです。

〔深川市地域包括支援センターの包括的支援事業実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について〕

介護保険法施行規則の一部を改正する省令が施行されたことに伴い、主任介護支援専門員の資格の有効期間が新たに定められ、その資格の更新のための同専門員更新研修が導入されたため、条例で定められている地域包括支援センターに配置されている同専門員についても、国の省令で定める基準と同様に、5年間の有効期間内に更新研修を受講することを定めるものです。

〔深川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等を定める条例について〕

平成26年に地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため関係法律の整備等に関する法律が成立したことに伴い、介護保険法の一部が改正されたため、本条例の一部を改正するものです。
改正の主な内容は、指定居宅介護

支援事業等に関する基準は、従来、都道府県の条例で定めることとされていましたが、介護支援専門員の育成などに市町村が積極的にかかわっていくよう、保険者機能の強化という観点から、平成30年4月1日をもって、指定居宅介護支援事業所の指定権限が都道府県から市町村へ移譲されるため、指定居宅介護支援事業所の従業者の資格や員数などの基準等を定めるものです。

〔深川市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について〕

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行により、高齢者の医療の確保に関する法律が改正されたため、本条例の一部を改正するものです。

改正の内容は、平成30年4月から国民健康保険法により住所地特例の適用を受けて従前の住所地の被保険者とされている者が、75歳到達により後期高齢者医療制度に加入した場合には、特例を引き継ぎ、従前の住

所地の被保険者となるよう見直されることとなったため、法令の定めにして改正を行うものです。

〔深川市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例について〕

市立病院では4月から、入院医療費の算定方法を、従来の投薬や検査などの一つ一つの医療行為の単価を積み上げて計算する出来高支払方式から、疾病ごとに定められた入院1日当たりの定額の単価を基本に計算する包括支払方式（DPC制度）に変更するため、その算定根拠となる条例の規定を整備し、併せて、今後の診療報酬及び介護報酬の改定に円滑かつ、速やかに対応するために現在の診療報酬等の算定根拠を定めている条例の規定を改めるものです。

その他原案可決議案

■深川市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

補正予算

- 平成29年度深川市一般会計補正予算（第7号・第8号）
- 平成29年度深川市介護保険特別会計補正予算（第4号） ほか6会計（国保・後期高齢・農業集落排水・下水道・水道・病院）
- 平成30年度深川市一般会計補正予算（第1号）

深川市教育長の任命に同意
教育長 早川雅典さんの任期満了に伴い、引き続き同氏を任命したいとの提案があり、3月1日の本会議において全会一致で任命に同意しました。



意見書

以下の意見書を全会一致で原案可決し、内閣総理大臣などに送付しました。

- 地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書
- 働き方改革関連法案の慎重審議を求める意見書

予算審査特別委員会の設置

3月2日に平成30年度各会計予算が提案された後、これらの予算を審査するため、議員全員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月14日から16日までの3日間にわたって審査を行いました。

委員会では質疑終了後、和田委員（無党派）が一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計予算に反対、佐々木委員（無党派）が一般会計予算に反対、小田委員（公政クラブ）及び菅原委員（新政クラブ）が各会計予算に賛成の立場から討論を行い、採決の結果、各会計予算は原案のとおり可決すべきものと決定しました。



■ 予算審査特別委員会

委員長 近 沢 弘 幸
副委員長 宮 澤 孝 司

平成30年 第1回定例会 賛否の分かれた議案の採決結果

議案名	議員名																議決結果
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
	菅原明義	宮澤孝司	松本雅祐	近沢弘幸	和田秀隆	佐々木一夫	木根昭夫	松原和男	水上真由美	太田幸一	辻本智	小田雅一	鶴岡恵司	長野勉	楠理智子	田中昌幸	
議案第6号 平成30年度深川市一般会計予算	○	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案第8号 平成30年度深川市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案第9号 平成30年度深川市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決
議案第20号 深川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等を定める条例について	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	—	○	○	原案可決

※賛成=○、反対=●、除=除斥（採決に加わることができない）、長野勉議長は採決に加わりません

11人の議員の一般質問を紹介し
ます。掲載しきれなかったほかの
質問は、深川市議会YouTubeチャ
ンネルでご覧いただけます。



- 木根 昭夫 議員…05
・新規就農者の確保対策は
- 太田 幸一 議員…06
・ふかがわワイン名称消滅に
- 鶴岡 恵司 議員…06
・納内診療所、医師確保対策
- 田中 昌幸 議員…07
・市内高校出願状況について
- 和田 秀隆 議員…08
・実態を把握し政府に対応を
- 松本 雅祐 議員…08
・障がい者就労機会の創出
- 楠 理智子 議員…09
・教職員の処遇改善について
- 佐々木 一夫 議員…10
・医師側の消去証明は無効
- 菅原 明義 議員…10
・学校と地域の連携について
- 松原 和男 議員…11
・国連決議 家族農業の10年
- 近沢 弘幸 議員…12
・担い手と農地行政について



きね あきお
木根昭夫 議員
(民主クラブ)

新規就農者の確保対策は

経営安定に向けサポート

問 農業者の高齢化が進む中で、意欲ある就農研修生に対する相談・研修・就農のための資金計画の作成など、市・JA・深川未来ファームの連携によるサポート体制について伺う。

答 本市は、JAや関係市町等で構成するJAきたそらち担い手プロジェクトチームの一員として、新規就農者の確保・育成を推進しているほか、市・JA・深川未来ファームが連携し、同ファームが就農相談の窓口となり、農業研修の受け入れ、研修終了後の就農における関係者との調整、融資制度を活用するための資金計画作成補助など、経営安

定に向けた課題解決をサポートしています。

ふるさと納税でリピーター対策を

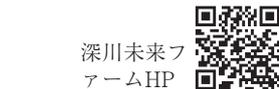
問 平成29年度の寄附金件数及び金額見込みについて伺う。

答 さらに、リピーターの確保として、過去の寄附者に対するフォローや、

人気特産品のブランド力が重要となるが、その対応も伺う。

答 平成30年2月末現在で4122件、寄附金額5429万円、残り1カ月の寄附を加えても4300件、寄附金額5700万円程の見込みです。なお、リピーター対策として、メールマガジン

や年賀状を送っており、平成29年度のリピーター率は、件数ベースで18%、寄附金額ベースで25%に達しているため、こうした数値から見ても、ふるさと納税の確保には、リピーターの獲得が重要であると考えています。



ふるさと納税返礼品



おおたこういち
太田幸一 議員
(新政クラブ)

ふかがわワイン名称消滅に まずはシードルに注力する



ふかがわワイ
ン：市HP



ふかがわワイン

問 多度志のブドウ栽培支援や、6次産業化推進の観点から、旧多度志中学校校舎を活用した公設ワイナリーの設置を検討し、U・ターナー者への職業開拓とすべく成長戦略が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 より、地域名表示ができなくなるのは残念なことです。一方、山の駅のシードル事業は、収支状況から、事業を拡大していく必要があるため、まずはこちらに力を注ぎ、状況を見極めながら、そのほかの果実酒に取り組んでいきたいと考えています。

問 なお、旧校舎の利用は、山の駅での作業場が不足するなどの場合に検討したいと思います。

答 困っている方の入居のために、蓬萊団地2号館を建設し、優先的配慮をすべきと思うがどうか。

問 蓬萊団地では、高齢者や障がい者の方が入居を希望していたが、その多くが落選した。

答 現段階では、蓬萊団地2号館の建設計画はありませんが、現状の取り組みとしては、深川市営住宅入居選考要綱に基づき、公開抽選の抽選回数優遇制度を実施していき



つるおかけいじ
鶴岡恵司 議員
(公政クラブ)

納内診療所、医師確保対策 勤務医での確保は難しい



農業基盤整備
促進事業：国
HP



納内診療所

問 納内診療所の医師確保対策で、勤務医の立場を望む医師もいることから、法人に協力いただくなど多様な受け入れ体制を整えた上で、医師募集をすべきではないか。

答 現在、納内診療所における勤務医での希望照会があることから、市内医療法人への打診や、市

立病院の分院化など考えられる医療提供体制について、事務担当者レベルで意見を交換しています。が、医師のほか看護師や事務員等の確保及び診療所経営の対応は、難しいとお話をいただいています。

このような事情により、勤務医による医師確保に

ついては難しいものと認識していますが、他の方策も含め、今後も検討していきたいと考えています。

農業基盤整備の受益者負担軽減対策

問 農業基盤整備促進事業等において、労務単価の上昇や資材費の高騰に

より、基盤整備費が増加しているため、受益者負担が大幅に増加している。負担軽減に向け、国への働きかけを望むが所感を伺う。

答 農業基盤整備促進事業は、農地の区画狭小、排水不良等、地域の課題解決に向け、水田の区画拡大等の基盤整備を行い、

生産効率の向上を図る事業です。近年、労務単価の上昇や資材費の高騰により基盤整備の事業費が増加しており、受益者の負担も増加してきていますので、今後、負担軽減に向け、国や北海道に対し、そうした実情を伝えていきたいと考えています。



たな かまさゆき
田中昌幸 議員
(民主クラブ)

市内高校出願状況について

大きな衝撃を受けている

問 平成29年度の出願状況が深川西高校で76人、深川東高校で33人と減少し深刻だ。生徒や保護者に対し、地元高校の魅力ある情報を発信するなど、市ホームページへのリンクの工夫について伺う。

答 両校は、平成29年度当初からこれまで以上に周辺の中学校を訪問する

など、自校の魅力のPRに努められてきました。教育委員会も両校と連携し、広報紙で2度の特集を掲載するなど情報提供に努めてきましたが、今年度の出願状況の減少については大きな衝撃を受けているところです。今後も、地元の高校に通うメリックトや、新年度における新

たな取り組みについて、広報紙やホームページ等を使い、情報提供に力を入れていきます。

JR留萌本線について

問 北海道等の対応及び、鉄道の維持に向けた「北空知JR留萌本線問題検討会議」の取り組みと、

市ホームページによる情報発信の考えを伺う。

答 昨年12月に知事が北海道議会に対し、「鉄道の運行の安全性の確保や設備投資、修繕に対しJR北海道へ支援を行いたい」と初めて発言されました。今後の北空知JR留萌本線問題検討会議については、検討内容に基づき対応可

能な利用促進策を進めることとしており、市としても新年度において独自事業を予定しています。

また、市ホームページともリンクしている、北空知圏振興協議会の留萌本線問題に関するページについても内容を充実させる考えです。

北空知圏振興協議会HP



留萌本線・北一己駅



わだ ひでたか
和田秀隆 議員
(無会派)

実態を把握し政府に対応を

国などへ対応を要請

会に対し要請していきたくないと考えています。

近所の除排雪奉仕に補助政策を！

問 地域の担い手でありながら、さまざまな理由で現行の除排雪助成が使えず、奉仕行為となっている場合がある。こういった活動に対して、除排

雪の道路愛護助成のような施策が求められているかどうか。

答 私道の通路・門口等の除雪作業を行う地域愛護会などに対する道路愛護事業のような制度創設については、除雪関連制度となる深川市除排雪事業助成制度の見直しを行うことから、まだ2シーズ

ン目ということもあり、現段階では考えていません。

しかしながら、除雪に関する市民の悩みを軽減することは重要なことですので、まずは、生活安心除雪サービスセンターを活用していただけるよう周知を図っていきたくと考えています。



マイナンバー制度：国HP



除雪前の積雪状況



まつもとまさひろ
松本雅祐 議員
(無会派)

障がい者就労機会の創出

実施に向け協議

第4期深川市障がい福祉計画：市HP



水道メーター器

問 特別徴収税額決定通知書へのマイナンバー不記載を求めていたが、記載で発行され、意に沿わぬ影響をこうむった事業者がいると思われる。市は実態を把握し、国に対応を求めざるべきだ。

インナンバーを記載した通知書により個人情報漏えいした件は、全国的な問題であり、このことについては、国が設置する個人情報保護委員会が対応すべきと考えています。また、全国的な実態把握については、北海道市長会等を通じ要請している場合も含め、国や同委員

会に対し要請していきたくないと考えています。

近所の除排雪奉仕に補助政策を！

問 地域の担い手でありながら、さまざまな理由で現行の除排雪助成が使えず、奉仕行為となっている場合がある。こういった活動に対して、除排

雪の道路愛護助成のような施策が求められているかどうか。

答 私道の通路・門口等の除雪作業を行う地域愛護会などに対する道路愛護事業のような制度創設については、除雪関連制度となる深川市除排雪事業助成制度の見直しを行うことから、まだ2シーズ

ン目ということもあり、現段階では考えていません。

しかしながら、除雪に関する市民の悩みを軽減することは重要なことですので、まずは、生活安心除雪サービスセンターを活用していただけるよう周知を図っていきたくと考えています。

問 障がい者の自立支援策として、水道メーターの解体・分別作業を障がい者施設に委託し、売却利益を施設に報酬として支払うことで、障がい者の就労機会を創出することはできないか。

答 本件は、障がい者施設での就労拡大のほか、環境負荷の低減と循環型

社会の構築の観点から有意義なものと考えています。今後、この取り組みを行っている道内自治体の情報を参考にするとともに、庁内の関係部署と連携を図り、取りかえ済み水道メーターの解体・分別などの作業を、市内の就労施設で行うことができるよう協議していきたい

きたいと思えます。

何でも診られる総合診療医について

問 高齢化の中で、患者の身体の状態だけでなく、幅広い視点で総合的に診ることができる総合診療専門医は、今後の在宅医療の分野でも、地域包括ケアシステムの分野でも

重要になるが市の考えを伺う。

答 高齢化や少子化などにより医療ニーズが大きく変化する中で、総合診療専門医は、内科・小児科・救急科等の診療科別に対応することから、市立病院において重要な存在になります。なお、現在、初期臨床研修中の医

師1人が、当院が策定する研修プログラムにより、総合診療専門医の取得を目指すという志を持っており、本年4月からは、引き続き常勤医師としての入職が内定していますので、最短で4年後には当院で第1号の総合診療専門医を育成できるものと考えています。



くすのきりちこ 議員
楠 理智子 (民主クラブ)

教職員の処遇改善について

負担軽減を国や道へ要望

問 教職員の長時間労働が問題になっており、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の見直しの声も上がっている。長時間労働抑制のための教職員の増員の考えを伺う。

答 本市では、教職員が印刷などの軽易な作業に時間を費やすことのない

よう、市費による学校事務補を配置するなど、それぞれ各学校において、時間外勤務の縮減に向けて取り組んでいます。

また、教職員が担うべき業務に専念できる環境整備を図るなどのため、一層の定数改善や加配措置の充実など、教職員の負担軽減に向けて、今後

とも国や北海道に要望していきます。

中高年のひきこもり対策について

問 長年ひきこもっていると社会との繋がりがなくなるだけではなく、親の年金で生活しているなどにより、本人も親も将来の不安を抱えていると

思われる。市の自立に向けた支援体制等について伺う。

答 ひきこもりの期間が長いほど、社会復帰が難しくなると言われており、生活困窮に陥るリスクが高まることから、早期に支援を行う必要があると考えています。

そのため、本市では生

生活困窮者自立支援制度：市HP



授業風景

活困窮者自立支援事業において、相談支援事業により身体や家計の状況を把握し、体調の回復や自立に向けた社会参加のための支援など、相談者に応じた対応を検討し、就労が可能な方には就労指導も行っています。



すがわらあきよし 議員
菅原明義 議員
(新政クラブ)

学校と地域の連携について 徐々に充実を図る考え

第4期深川市障がい福祉計画：市HP



競技場でのトレーニング



ささきかずお 議員
佐々木一夫 議員
(無会派)

医師側の消去証明は無効

証拠として立証性は乏しい

納内診療所の医師を募集：市HP



納内診療所内部

問 平成29年第4回定例会で市が有効とした、納内診療所の医師と代理人弁護士による電子カルテ消去証明は、典型的な自己証明だ。

答 自己証明は証明にあらず、これは無効な証明だと思いが監査委員の見解は。監査事務局としての見地から、客観的に推察した一般論として答えますが、「証明」とは、証拠をあげて事柄を明らかにすることであり、立証性が問われるものです。その意味においては、医師側から提出を受けた電子データ消去の証明書は、相手側からの書面であり、証拠としての立証

性は乏しいと思われます。よって、本件は証明書というよりも、個人情報保護に対する誓約書あるいは保証書に近いものではないかと考えます。

問 4月から種子法が廃止される。北海道農業及

び米の奨励品種制度を守るために、道は要綱・要領を定めるようだが、米どころ深川として、より強い道条例の制定を求めべきではないか。

答 北海道に対する主要農作物種子法に代わる条例制定の要請について、北海道では、原原種や原種の生産に要する予算の確保などに関して必要な事項を定める要綱や要領などの整備が進められており、条例制定がベターであると思いますが、本年4月以降の主要農作物の種子の供給体制が確保されるものと考えておりますので、当面は、その対応を注視していく考えです。

問 深川市学校教育振興計画の中で、家庭と地域との連携を通じて、開かれた学校づくりを目指し、全小中学校にコミュニティ・スクールの導入が計画されているが、導入までのプロセスを伺う。

答 教育委員会が策定したコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入方針は、すでに校長会で了承されており、平成32年度には全小中学校でコミュニティ・スクールの導入を完了することを目指しています。なお、本市では、各学校と保護者、地域の皆さんが協力し合う取り組みが、既に行われていることから、当初は、それらを新

たに組織する各学校運営協議会の事業とし、その後、徐々に充実を図っていく考えです。

合宿招致活動について

問 地域づくり戦略の一つとして、スポーツを核とした、地域の魅力づくりに全国的な関心が高ま

答 平成29年度の合宿招致活動は、各種マラソン大会等における招致活動のほか、関東・関西地方等で直接企業や大学などを訪問し、12回延べ32日

間に行ったり、合宿要請を行ってきました。さらに、エフパシオのPRとして、北海道教育委員会や北海道体育協会などの協力により、道内の全ての小学校から大学までと、全国のスポーツ少年団などへ約5500部のパンフレットを本年1月に郵送しました。



まつばらかずお 議員
松原和男 (無党派)

国連決議 家族農業の10年

大変勇気付けられる決定

問 2014年に続き採択された、国連決議「家族農業の10年」について、農業が基幹産業の当市の市長の感想を伺う。

答 このことは、これまで家族農業を主体に、社会経済の変遷などに対応しながら地域農業を発展させ、国民に食料を安定的に届けるという役割を

果たしてきた、本市の農業関係者にとつて、大変勇気付けられる決定だと考えています。

本市としては、家族経営を主体とする担い手が、今後も将来に夢と希望を持って営農に取り組みることができるよう、担い手の確保育成や生産振興などといった施策の推進に

努めていきたいと考えています。

米の直接支払交付金廃止について

問 制度廃止による影響を伺う。農業収入の減少により、市民生活と税収及び行政運営への影響はどのようになるのか。今後、配慮・考慮すべき事

答 平成30年産から米の直接支払交付金が廃止になります。本市における29年度の交付金額は約3億9000万円であり、およそこの額が農業所得から減少すると考えられるため、所得をベースに算出する個人住民税や国民健康保険税は、当然減

少するものと思われま

す。ただし、税額の算出は、申告者の家族の状況や各種控除の内容等、さまざまに要因により計算されるため、具体的な影響額がどの程度になるかを示すことは非常に困難です。

国際家族農業年(2014): 国HP



市内稲刈り風景

■主な議会日誌

2月

- 2日 全国市議会議長会地方財政委員会
- 7日 平成30年北方領土返還要求全国大会
- 13日 議会運営委員会行政視察（東京都町田市、埼玉県鶴ヶ島市、群馬県桐生市）
- 16日 広報編集委員会
- 19日 深川市議会意見交換会
- 20日 総務文教常任委員会
社会民生常任委員会
- 22日 議会運営委員会

3月

- 1日 第1回定例会本会議
議会改革特別委員会
- 2日 本会議
予算審査特別委員会
- 5日 本会議
- 6日 本会議
- 7日 本会議
- 8日 総務文教常任委員会
社会民生常任委員会
経済建設常任委員会
- 9日 議会改革特別委員会
- 14日 予算審査特別委員会
- 15日 予算審査特別委員会
- 16日 予算審査特別委員会
- 19日 総務文教常任委員会
- 20日 議会運営委員会
本会議
議会報告会意見交換会
実行委員会
広報編集委員会
議会改革特別委員会

4月

- 13日 広報編集委員会
- 23日 社会民生常任委員会
- 27日 議会報告会意見交換会
実行委員会



ちかさわひろゆき
近沢弘幸 議員
(公政クラブ)

担い手と農地行政について

用途地域変更は慎重対応

問 担い手不足の中で、魅力ある農業と農地の維持のためには、土地改良事業が必要だが、広里工業団地区域内の農地の事業実施に向けた考えは。

答 農業基盤整備は、国の農業基盤整備促進事業実施要綱により、農業振興地域における農用地区域内の農地で実施できると定められている一方で、工業地域を含めた都市計画法の用途地域は、国の農用地等の確保等に関する基本指針において、農業振興地域にしてはならない区域と定められているため、基盤整備は行えないことになっていきます。農業の現状は理解していますが、工業振興につ

問 中山間地域では、高齢化が進み自家用車の運用

地域公共交通について

問 中山間地域では、高齢化が進み自家用車の運用が困難な方が多く、買い物、役所での手続、病院への通院等が困難な状況となっている。

答 公共交通の空白地域における交通手段について考えを伺う。

答 深川市地域公共交通網形成計画では、「公共交通空白地域における移動手段を確保すること

が掲げられており、デマンド型乗合タクシー等の導入検討を進めるとしてありますが、地域住民等との協議に時間を要するものと考えていますので、高齢化の進行ということも踏まえ検討を進めたいと考えています。



広里工業団地

深川市地域公共交通網形成計画：市HP



条例等

〔深川市職員給与条例の一部を改正する条例について〕
〔深川市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について〕
〔特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について〕
(3件一括提案)

人事院勧告に基づき、国家公務員の給与が改正されたことなどにより、各条例の一部を改正するものです。
改正の主な内容は、一般職員の給与について、官民較差等に基づく給与水準の改定のため、平成29年4月に遡及して給料表を平均0.2%引き上げ、勤労手当については、年間で0.1カ月分を引き上げるとともに、特別職(市長等)についても、一般職員の勤労手当の支給に準じて、期末手当を引き上げるなどの改正を行うものです。また、持ち家に係る住居手

当について、平成21年度に国家公務員に係る住居手当制度が廃止されたことを踏まえて、本市(一般職員及び水道企業職員)も、この趣旨にのっとり本年度末をもって制度を廃止するものです。

〔深川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について〕
(議員提案)

人事院勧告に基づき国家公務員の給与が改正されたため、勧告の趣旨を踏まえ、議員の期末手当について、支給月数を年間で0.1カ月分を引き上げるとともに、本市の財政事情等を考慮し、議員の期末手当に係る役職加算分の凍結を、平成31年3月31日まで継続するものです。

その他議案
■平成29年度深川市一般会計補正予算(第6号)

議会運営委員会が「見て・聴き・学ぶ」

●議会運営委員行政視察報告～辻本 智委員長、太田幸一副委員長
小田雅一委員、宮澤孝司委員
田中昌幸委員、長野 勉議長



鶴ヶ島市視察

●2月13日 東京都町田市議会 ICT化の取り組み等

- ・議会(本会及び委員会等)において、タブレット端末の導入を決定し、膨大な資料の印刷経費削減等を達成している。
- ・導入前に削減の効果額や作業量の軽減の試算や研究を重ね、議会と理事者側両方でタブレット端末を導入し、ペーパーレス化を推進している。
- ・住民に議会への関心を高めてもらうため、議会報告会や意見交換会を開催しており、特徴的なものとして高校生との意見交換会も開催している。

●2月14日 埼玉県鶴ヶ島市議会 議員提案政策条例について等

- ・平成25年度から地域で課題となっていた「空き家問題」に焦点を定め、議会改革委員会において条例素案を作成し、条例制定まで市役所執行部と何度となく意見交換を実施した。
- ・平成26年度に、市民の声を条例に反映させるため、「(仮称)鶴ヶ島市空き家等の適正な管理に関する条例」の概要について、市民コメントを実施。その後、議論を重ね、議会より条例制定を提案し全会一致で可決した。
- ・埼玉県で初めて議会報告会を開催し、多くの市民の皆さんに参加してもらい、親しみや関心をもたれる議会運営を行うために、毎年さまざまなテーマを設けて継続し取り組んでいる。

●2月14日 群馬県桐生市議会 議会改革の取り組みについて

- ・常任委員会などが行政視察を実施した際には、ホームページにおいて視察報告を掲載し、さまざまな議会活動の情報発信を行い、市民への周知に努めている。
- ・市民団体等の現状や抱えている課題などを、情報交換を通じて明らかにし、課題解決の糸口を探るとともに、「桐生のまちづくり」に対する考え方について議論を交わす「まちづくり討論会」を開催している。

深川市農業関係団体・深川市議会意見交換会

1月23日に深川市農業関係団体との意見交換会を開催しました。今回の意見交換のテーマは、「農業基盤確保と農業の担い手対策」としており、基幹産業である農業における課題などについて関係団体と意見を交わしたことで、担い手対策以外にも農地行政に関する意見なども聴かせていただくことができました。

ここでは当日に出された意見の一部を紹介します。

<参加者意見>

- ・米価が安定しないため、経営にも影響を及ぼしている
- ・面積を拡大しても自分が農業を辞めたときのことを考えると不安になる
- ・新規就農者に対する研修後の生活支援の強化を望む
- ・女性農業者に絞った担い手対策も必要ではないか
- ・農業者による道の駅での農産物の対面販売なども観光客へのPRに有効だと思う
- ・多度志地区のソバ作付が年々ふえ、個体出荷も限界であり計画的な対策も必要

詳細については、報告書としてまとめたものを深川市ホームページ（QRコード）で掲載しています。



議員定数見直しに関する意見交換会

深川市議会では、平成28年3月に議会改革特別委員会を設置し、市民からの信託に応える開かれた議会を目指して、さまざまな協議を重ねてきましたが、その中の一つに市議会議員の改選期である平成31年6月へ向けて、議員定数の見直しについての課題がありました。

この特別委員会の中では、現在の定数を決めた平成17年に比べ人口が約4,500人減少していること、類似人口都市との比較、議会が持つ本来の役割を果たせる人数、常任委員会の数や今後の議会改革など、幅広い内容に渡り検討を続け、その結果、現在の定数16人から若干の削減を図る方向を確認したところです。

2月19日に開催した意見交換会は、そういった結果に至るまでの協議内容の説明も行い、若干の削減という方向を踏まえた上で、下記の市内各団体の代表者に出席いただきました。

現在、この意見交換会で出された貴重な意見を基に協議を重ね、定数を2人削減する方向で調整しており、常任委員会の構成など新たな課題に向けて議論を加速させています。



<参加団体>

町内会連合会連絡協議会、シルバークラブ連合会、男女平等参画推進協議会、きたそらち農業協同組合、農村青年部協議会、JA女性部連絡協議会、商工会議所、青年会議所、深川地区連合会

平成29年度政務活動費収支報告

議員の調査研究等の活動に資するために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額12万円までを会派に対し政務活動費として交付することができます。なお、支払いについては、平成29年度から議会改革に基づく議論により、今まで先払いしていたものを実績に応じた後払いに変更しています。

(単位：円)

会派	収入 (交付限度額)	支出	調査研究費				研修費	広報費	要請・陳情 活動費	資料 購入費
公政 クラブ (5人)	600,000 (600,000)	600,000	557,610							
			10月9日～12日 三重県志摩市～県立高校の 魅力向上事業について等、 三重県伊賀市～庁舎建て替 えについて等、和歌山県橋 本市～移住定住について 2月7日～9日 千葉県千葉市農政センター ～新規就農について、ふる さと回帰支援センター訪問 (東京都)、議員会館要請(東 京都)	0	0	28,660	13,730			
新政 クラブ (4人)	279,700 (480,000)	279,700	258,680							
			10月16日～18日 福島県只見町～JR只見線の 現状と復旧に向けた取り組 みについて、福島県喜多方 市～きたかた喜楽里博の取 り組みについて	0	0	21,020	0			
民主 クラブ (3人)	210,743 (360,000)	210,743	189,653							
			1月17日～19日 鹿児島県垂水市～議会改革 について、鹿児島県曽於市 ～移住定住の促進について	18,090	0	0	3,000			
市民生活 クラブ (1人)	120,000 (120,000)	120,000	0							
			—	4,460	93,390	0	22,150			
護憲 クラブ (1人)	120,000 (120,000)	120,000	0							
			—	0	120,000	0	0			
日本共産党 深川市議団 (1人)	116,508 (120,000)	116,508	0							
			—	92,990	3,456	6,860	13,202			
公明 (1人)	120,000 (120,000)	120,000	0							
			—	120,000	0	0	0			

※政務活動費に充てることができる経費の範囲は条例で定められています。

実績報告書や収支報告書の詳細は、市ホームページ（QRコード）で確認できます。



議 会 中 継



 **YouTube** 深川市議会YouTube
チャンネル 

議場で議会を傍聴しませんか

深川市議会では、本会議を誰でも傍聴することができます。傍聴を希望する方は市役所2階議会事務局までお越しください。

WEBで議会を傍聴しませんか

議会開催日にインターネット（深川市議会YouTubeチャンネル）を使い議会中継を行っています。スマートフォンやタブレットでも視聴可能です。

議会改革と市議会だよりのリニューアルについて

広報編集委員長（兼 議会改革特別委員長） 鶴岡 恵司

深川市議会では、議会改革特別委員会を中心として、市民に開かれた議会を目指し協議を進め、平成29年度には、議会報告会と意見交換会を合計4回開催するとともに、本会議のインターネット中継も第3回定例会より開始しました。そのほかにも、平成28年度の豪雨による災害を受け、災害発生時における議員の行動マニュアルを作成し、議員が的確に災害情報を共有し行動できる仕組みを構築するなどしてきたところです。

そこで広報編集委員会としては、そういった議会改革の動きと連動し、情報発信として重要な役割を果たしている、市議会だよりの改革に着手していくことを決定しました。

平成29年度には文字を大きくし、決算審査報告、各委員会の行政視察報告や議会報告会等の様子にも誌面を広く割くなどしてきました。

今号より、「読み手に優しい議会だより」として、さらに大きくリニューアルさせるため、レイアウトの見直し、採決で賛否が分かれた案件の掲載、紙を軽量化させることで



市議会だよりのリニューアルを行った広報編集委員会

紙代と配送経費を節減し、その分をフルカラー印刷の費用に充てるなど改革を行いました。

市議会だよりは、市議会にとってとても重要なものと考えていますので、議会活動が読み手に伝わるよう、また多くの市民の皆様にご覧いただけるよう、今後も広報編集委員会の中で協議を重ねていく所存です。

◆ 問合せ先：深川市議会事務局内 ◆

〒074-8650 深川市2条17番17号
電話0164-26-2282（直通）